



大阪部会(第 52 回)

日 時: 2017 年 2 月 18 日(土) 18:00~20:15

場 所: 同志社大学大阪サテライトキャンパス

【内容要旨】 第 52 回の大阪部会の出席者は 14 名。

(1)まず、篠原総一代表(京都学園大学)から、最近の経済教育ネットワークの活動について報告された。1月21日に名古屋部会、28日に「冬の経済教室 in 札幌」、2月9日に東京部会が開かれている。東京部会では、2017年の「先生のための夏休み経済教室」(東証との共催)の日程と開催場所が確認され、内容についての意見交換がなされた。また、塙枝里子氏(都立府中東高校)の授業実践(比較優位関連など多数)や加藤一誠氏(慶応大学)の特別授業の例が東京部会で報告され、それらの資料が大阪でも配布された。

きたる3月25日には、京都学園大学で年次大会シンポジウムが開催される。内容は、「主権者教育: 経済の視点から」をテーマにした講演や授業提案である。

(2)札幌部会メンバーである飯高祥之氏(札幌市立真栄中学校)からは、中学公民の「労働の意義と労働者の権利」の箇所についての授業計画や指導案が報告された。2016年に北海道金融広報委員会から委嘱を受けた研究授業である。まずは生徒に、将来の生活についてぼんやりとイメージさせ、高卒・大卒の生涯賃金や授業料などの資料をもとに、自分の進路について意思決定させる。さらに、職業と労働時間の関係などの資料に基づいて、職業についても選択をさせ、それらが将来の生活スタイルに大きな影響を与えることを、具体的な数値を使いながら理解させるような構成になっている。

出席者からは、労働の分野は、学歴、職業、労働時間の問題だけでなく、男女格差、正規非正規の格差、年齢別賃金など様々な問題があること、さらにそれらと労働三法など働く権利とも関連づける必要もあることから、何を狙いにするのか、もっと絞って明確にした方がよいとの意見が出された。

(3)次に大塚雅之氏(三国ヶ丘高校)より、「税から政策を考えるカリキュラムの開発」と題する授業実践が報告された。この授業では、租税制度や公共財について理解し、資料を活用しながら税制を多面的・多角的に分析・評価することによって、主権者としての資質や態度を育成することを目指している。単元を通して授業数7回をあて、教員による模擬ディベート、租税制度・公共財についての学習、税制の評価、そして残る四回は公共財や税制に関するディベートを生徒に行わせる構成になっている。このうち二回目の公共財についての学習では、タブレットの共同購入を例にした公共財供給ゲームが用いられており、当ネットワークにおいて中川雅之氏(日本大学)が作成したマンション耐震工事例よりも、少しやさしい場面設定がなされている。

(4)今回、奥田修一郎氏(狭山市立南中学校)から配布された教材集の中にも、公共財供給ゲームが含まれていた。奥田氏は、アラスカに住む日本人妻の例をとっかかりに、電気・水道を整備することの利益、そのための費用について、個人レベルと全体レベルとを区別しながら考察をさせ、公共財の特徴を学ばせている。その後、数値例を使って、どのような意思決定をすれば全体の純利益が大きくな



るのかを判断させている。このような学習が生徒の「公共」への意識を高め、費用負担の方法としての税金の役割を理解させることにつながる。ただし、ゲームにおいて「ただ乗りを」を罪悪視し、それを防ぐための罰則の方法に生徒の関心が向きすぎないように注意する必要がある、などの点も指摘された。

(5)山本雅康氏(奈良学園中学高校)からは、高校現代社会のふたつの授業例が報告された。ひとつは、2016年の「先生のための夏休み経済教室」で栗原久氏(東洋大学)が行った講義を参考に作られたものである。租税や社会保障支出に関する異なる考え方を六つ提示し(たとえば、税金は最小限にすべき、や所得額に応じて税金を支払うべき、など)、まずは個人的な判断で、それらに1位から6位までの順位を付ける。次に、グループで調査や議論をして意見を調整し、グループとしての順位付けをする。そして各グループが順位付けの根拠を発表し、それらを聞いた上で、再度個人的な判断で順位付けをする、という授業構成である。順位付けの変化が面白く、効果的な学習ができるよう工夫されている。また、夏休み課題の「税の作文」提出後の9月最初の授業で行われており、1学期授業とあわせた振り返り授業としての位置づけも明快である。

もうひとつは、「人口減少社会について経済教育の観点から考える—新聞資料をもとにジグソー法による言語活動—」と題された実践報告であった。日本の経済学者、県知事、フランスの社会学者という立場も発想も異なる三者が、「人口減」に挑む」という論題で書いた新聞記事が使用教材である。まず生徒を三つに分け、それぞれの新聞記事を読み内容を要約させる。その後、各記事を読んだ生徒が含まれるグループに再編成し、グループ内で自分の担当した新聞記事の発表、意見交換を行う。そして最後に、グループでの議論をふまえた個人の主張をまとめさせている。

(6)安野雄一氏(大阪教育大学付属平野小学校)からは、「価値判断・意思決定力を育む社会科授業～日本の財務を題材としたアクティブラーニングの試み～」と題する報告がなされた。6回の授業があげられ、三権分立の学習、日本の財政状況の学習(財務省による財政教室)、グループで歳入・歳出のあり方を議論、学級全体での討議と財政案の作成、個人の生活と関連づけた考えのまとめ、全体での発表や意見交換、と構成されている。財政案をまとめる際には、タブレット端末を用い、歳入や歳出の各項目の数字を変えると、財政全体にどのような影響があるのかを、瞬時に視覚的に確認できるシミュレーションソフトも活用されている。

今回の大阪部会は報告者、配付資料が非常に多く、(5)(6)においては、十分な質疑や意見交換の時間をとることができなかった。また奥田氏からは多くの授業資料が配付されたが、(4)に関する部分だけしか報告をうかがえなかったのが残念である。

最後に、出席者から、先日公表された新学習指導要領への強い関心が示された。2017年夏の経済教室では、新学習指導要領の考え方や内容の変化についてのセッションが設けられる予定である。

(文責 野間敏克)

次回開催予定: 2017年5月13日(土)、時間は18:00~20:00、場所は未定。